事業番号

			-							事業番号			30	
			平成 2	2 8 年度	<u>行政</u>	事業レ	<u>ビュ</u>	<u>ーシート</u>	(	国	土交通	<u>省</u>		<u>)                                    </u>
事業名	海岸事	業				担当部	<b>邓局庁</b>	水管理·国土	保全局			作用	<b>贞責任</b> 者	Ť
事業開始年度	昭和	124年度 (予	業終了 定)年度	終了予定	なし	担当	課室	海岸室			室县	人内藤	正彦	
会計区分	一般名	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		去(昭和31年5月12日 、第27条、第37条の				関係する通知		社会資本整 (社会資本 海岸保全基	整備重点	計画法第4				
主要政策・施策	海洋區	<b>汝策、国土強靱化施</b>	衰			主要	経費	公共事業						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	音す姿を簡													
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	観測や う。 また、 国費率	高潮、波浪、海岸侵食 ・現地調査・地質調査 国土保全上極めて重 ・補助率 事業: 国10/10、2/3	等を実施し、	その結果を基し	こ対策	工事の計画	を立案す	るとともに、この						
実施方法	直接到	実施、委託・請負												
			2	5年度		26年度		27年度		28年度		29	9年度要	求
		当初予算	9	9,298		9,751		11,723		11,727			13,791	
		補正予算	2,350			349		1,196						
72 AN AS	予算	前年度から繰越し	. 9	9,558		4,528		2,824		4,551				
予算額 · 執行額	の状況	翌年度へ繰越し	<b>A</b>	<b>▲</b> 4,528		▲ 2,824		<b>▲</b> 4,551						
(単位:百万円)		予備費等		-		-		-						
		計	1	16,678		11,804		11,192		16,278		13,79		
		執行額	1	6,656		11,795		11,186						
		執行率(%)		100%		100%		100%						
	Ţ.	2量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	度 27年)	度 中	間目標年度		最終年度 年度
成果目標及び成 果実績			ᆂᅮᆄᄛ	フ巨大地震・浪		成果実績	%	-	39	40		-		-
(アウトカム)	の整備	2年度に海岸堤防等 ⋕率を約39%から約 で引き上げる	が想定さおける海	れている地域 岸堤防等の	裁等に 整備	目標値	%	-	-	-		-		69
	30,06	- 110 - 117.0	率(計画	高までの整備	と耐	達成度	%	_	0	3		-		-
	定量的な成果目標			成果指標			単位	25年度	26年度	度 27年	度 中	間目標 年度	目標晶 32	最終年度 年度
成果目標及び成 果実績	平成3	2年度に現状の汀線				成果実績	%	-	74	75		-		-
(アウトカム)	防護が 74%か	が完了した割合を約 ら約76%まで引き上り	侵食海岸	岸において、現 護が完了した書		目標値	%	-	-	-		-		76
	る					達成度	%	-	0	50		-		-
成果目	標及び	成果実績(アウトカ.	ふ)欄につい	ってさらに記載	なが必!	要な場合に	ナチェック	の上【別紙1	】に記載		☐ £I	ック		

		び活		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込	
動! アウト	実績トプッ		海岸事業実施	適所(直轄)		活動実績	箇所	12	12	12		_	
						当初見込み	箇所	12	12	12		12	
				算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込	
単位	当た スト	-9				単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
٦.	<b>Λ</b> Γ			-		計算式	/	-	-	-	-	-	
z		歳出	予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
海	岸事	<b>事業費</b>		11,727	13,791	「新しい日本	のための	優先課題推送	<b>進枠」3,497</b>				
3													
Ę E													
FEFF													
ġ R			<u></u> 計	11 707	12 701								
			āΙ	11,727	13,791								
		政策	4 水害等災害	<b>害による被害の軽減</b>									
		施策	13 津波·高河	朝・侵食等による災害	・の防止・減災を推進	≛する							
١.	政策評			定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度	
1		標				実績値	約0%	_	39	40	-	-	
1	価		南海トラフ巨大想定されている		和10%		39	40	_				
			画高までの整	備と耐震化)		目標値	約0%	-	-	-	-	69	
					本事業の	の成果と上位		定指標との関	係				
		大規模	莫地震が想定さ	れている地域等にお	いて、海岸堤防、突	堤、護岸、濱	推岸堤等 <i>0</i>	)整備を実施	することによ	り、整備率の	向上に寄与す	ける。	
		改革項目	分野:	-									
				KPI			単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年	
		第 K		(第一階層)			. –	- 年度			- 年度	- 年月	
アク	,	一 階 層				成果実績	-	_	-	-	_	-	
12	経	/# ()	<del></del>			目標値 達成度	- %		_	_	_		
ーレン	済			KPI		上风及		計画開始時			中間目標	目標最終年	
7	財政再	第一		(第二階層)			単位	- 年度	27年度	28年度	- 年度	- 年月	
17	(年)	(第二階層				成果実績	-	-	-	-	-	-	
15	'	層」	_			目標値	-	-	-	-	-	-	
) 5 4						達成度	%	-	-	-	-	-	
Ĺ								KPIとの関係					

				事業所管部局による点板	食•改善	
		I	 頁 目	Paristin Mahanan and Alice	評価	評価に関する説明
国費	事業の目	 的は国民や社会のニーズを的	確に反映して	 いるか。	0	海岸の保全等を目的とした重要な事業であり、国民や社会の
THE AR.	地方自治	体、民間等に委ねることができ	ない事業なの	か。	0	ニーズは高い。  海岸法等の関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実  施している重要な事業である。
の	政策目的の 事業か。	の達成手段として必要かつ適け	刃な事業か。西	改策体系の中で優先度の高い	0	海岸事業により、津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災 等を実施しており、優先度の高い事業である。
		確保されているなど支出先の違	選定は妥当か	0	0	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支
		投競争入札、総合評価入札又( 5札又は一者応募となったもの		と画競争)による支出のうち、一	有	出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。 一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと総合評価人札方式等で発注した結果、一者のみ
事	競争	4性のない随意契約となったも	のはないか。		有	の応札・応募となったものである。 競争性のない随意契約となった案件は、土地代金や物件移 転料であり、その契約の相手方は一者に限定されるものであ る。
業の効率性	受益者との	D負担関係は妥当であるか。			0	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たり	リコスト等の水準は妥当か。			0	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流	れの中間段階での支出は合理	的なものとな	っているか。	0	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目•使途	めが事業目的に即し真に必要な	いものに限定さ	れているか。	0	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が	大きい場合、その理由は妥当	か。(理由を右	に記載)	-	
	その他コス	スト削減や効率化に向けたエチ	には行われてい	いるか。	0	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で 低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。
	成果実績	は成果目標に見合ったものとな	ぶっているか。		0	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
業の有		こ当たって他の手段・方法等だ 低コストで実施できているか。	「考えられる場	<b>合、それと比較してより効果的</b>	0	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いる など、コスト縮減に努めている。
効		は見込みに見合ったものである			0	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
		と施設や成果物は十分に活用			0	整備した施設は、海岸保全の所要な機能を発揮している。
関		具体的な内容を各事業の右に	記載)	役割分担を行っているか。(役	-	
連事		所管府省•部局名	事業番号	事業名		
業						
点検・改善な	点検結界	流れの検証ができるよう、全 ・直轄事業に関しては、限ら が発生した際に想定される	全ての工事・業 っれた予算の中 被害の程度を	務等について契約額・支出先及 Pで、過去の被災履歴や海岸侵 勘案して事業実施の優先順位を	び契約方 食の状況を 明確にし	などの災害の起こりやすさと、背後地の資産集積状況など災害
結果	改善の 方向性	引き続き、限られた予算の	中でコスト縮減	∜に努め、効果的・効率的な海岸	事業の推	 進を図る。
				外部有識者の所見	Į	
				行政事業レビュー推進チー	ムの所見	ł
- - - - - - - - - -		毎岸堤防等の整備については 島については、施設の延命化:			の達成に「	<b>向け、より一層の効果的・効率的な事業実施に努める。沖ノ鳥</b>

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

・海岸堤防等の整備については、成果目標の達成に向け、実施箇所の優先順位付けを行うなど、より一層の効果的・効率的な事業を実施する。 ・沖ノ鳥島については、引き続き適切な維持管理を行い、国土の保全を図る。

執行等改善

### 備考

### 【平成21年度事業仕分け評価結果】

- 海岸環境整備事業

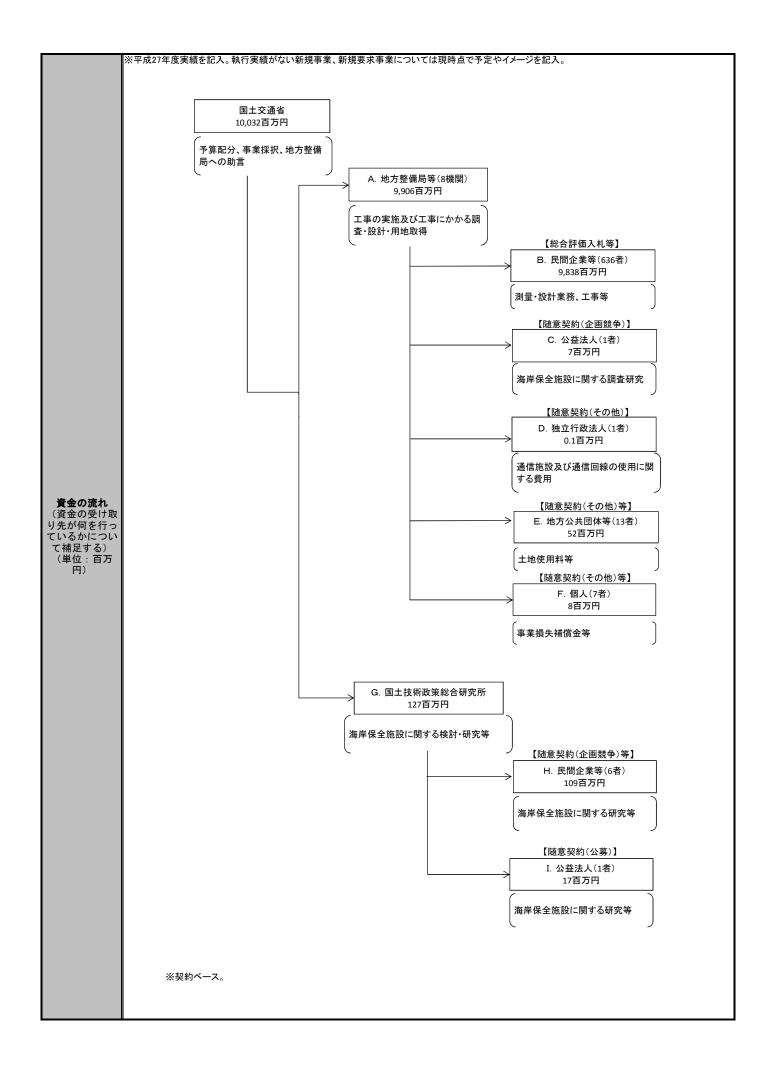
予算要求の縮減

### 【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

- ・公共事業:中長期的な公共事業の在り方

- ・公共事業:中長期的な公共事業の任り万 〇公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。 また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共事業の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 〇既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに重点化や長寿命化を図りつつ、見通しを立てた計画的な更新を行うべき。 公共事業:災害に強い国土づくり 〇防災の取組みは、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化すべき。 また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

	関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	193	平成23年度	163	平成24年度	171	$\overline{/}$						
平成25年度	022	平成26年度	023	平成27年度	023							



		 A.北陸地方整備局			 B.飯作組	
	費 目	使途	金 額	費目	使 途	金額
	直轄事業費	エ事の実施及び工事にかかる調査・設計等	(百万円) 2,888		海岸保全工事	(百万円) 616
	巴和爭未與	エチンス心及びエチになりの回見 以口 マ	2,000	<b>-</b> 7	<b>ルサア・ホエー</b>	010
	計		2,888	計		616
		E. 新潟県新潟地域振興局長			F. 個人	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	直轄事業費	土地使用料		直轄事業費	事業損失補償金	0.2
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	計		3	計		0.2
		G.国土技術政策総合研究所			H.(株)建設技術研究所 東京本	k社
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	直轄事業票	海岸保全施設に関する検討・研究等	127	業務	海岸保全施設に関する研究等	29
	計		127			29
	I. 国立大学	生法人東京大学 理学系研究科等				1 ^ 65
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	業務	海岸保全施設に関する研究等	17			
	計		17			0
	費目・使途欄に	こついてさらに記載が必要な場合はチェック	つの上【別紙:	2]に記載	□ チェック	

<sup>※</sup>B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位1者を記載。 (北陸地方整備局については、C, Dは該当無し) ※H, Iについては、「G. 国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H, I)の上位1者を記載。

### 支出先上位10者リスト

A.1	地方整備局等							
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	2,888	-	-	-	-
2	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	2,392	-	-	-	-
3	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	2,089	-	-	-	_
4	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	998	-	_	-	-
5	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	752	-	-	-	_
6	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	277	-	-	-	_
7	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	273	-	-	-	_
8	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	237	-	_	_	_

В	R	月日	^	**	4
В.	1	IВ	企	*	₹

_	В.	民間企業等							
		支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	1	(株)飯作組	7230001007535	海岸保全工事	616	総合評価入札	7	89%	-
	2	(株)本間組	6110001005155	海岸保全工事	334	総合評価入札	2	88%	-
	3	加賀建設(株)	7220001001976	海岸保全工事	214	総合評価入札	9	88%	-
	4	日本海建設(株)	1110001004236	海岸保全工事	210	総合評価入札	5	88%	-
	5	(株)新潟藤田組	3110001004077	海岸保全工事	203	総合評価入札	6	87%	-
	6	(株)吉光組	8220001012568	海岸保全工事	197	総合評価入札	8	88%	-
	7	共和土木(株)	5230001007306	海岸保全工事	156	総合評価入札	10	88%	-
	8	大高建設(株)	7230001007634	海岸保全工事	114	総合評価入札	13	87%	-
	9	(株)東城	5230001007132	海岸保全工事	113	総合評価入札	13	87%	-
	10	(株)江口組	9220001011759	海岸保全工事	108	総合評価入札	8	88%	-

E.	地方公共団体等

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県新潟地域振興 局長	5000020150002	土地使用料	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	富山県知事	7000020160008	橋梁架替負担金	1	随意契約 (その他)	1	100%	-

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)		一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
個人A	ı	事業損失補償金	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-

<sup>※</sup>B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。 (北陸地方整備局については、C, Dは該当無し)

<sup>※</sup>H, Iについては、「G. 国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。

<sup>※</sup>B, E, F, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

G. 国土技術政策総合研究所

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	国土技術政策総合研 究所		海岸保全施設に関する検 討・研究等	127	-	-	-	-

H. 民間企業等

11.	<b>戊</b> 间止未守							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	海岸保全施設に関する研 究等	29	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
2	いであ(株)	7010901005494	海岸保全施設に関する研 究等	27	随意契約 (企画競争)	4	99%	_
3	波浪等の超過外力に よる堤防被災メカニ ズム実験業務土木研 究センター・日本ミク ニヤ設計共同体	5020001088425	海岸保全施設に関する研究等	24	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
4	パシフィックコンサル タンツ(株)茨城事務 所	8013401001509	海岸保全施設に関する研究等	19	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
5	<b>美</b> 部	5013201004656	海岸保全施設に関する研 究等	7	随意契約 (企画競争)	2	99%	_
6	(株)パスコ 中央事 業部	5013201004656	海岸保全施設に関する研 究等	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	_

I. 公益法人

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
国立大学法人東京大 学 理学系研究科等 事務部	5010005007398	海岸保全施設に関する研 究等	17	随意契約 (公募)	7	100%	-
支出先上位10	者リスト欄について		□ チェック				

- ※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。 (北陸地方整備局については、C, Dは該当無し)
- ※H, Iについては、「G. 国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。
- ※B, E, F, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

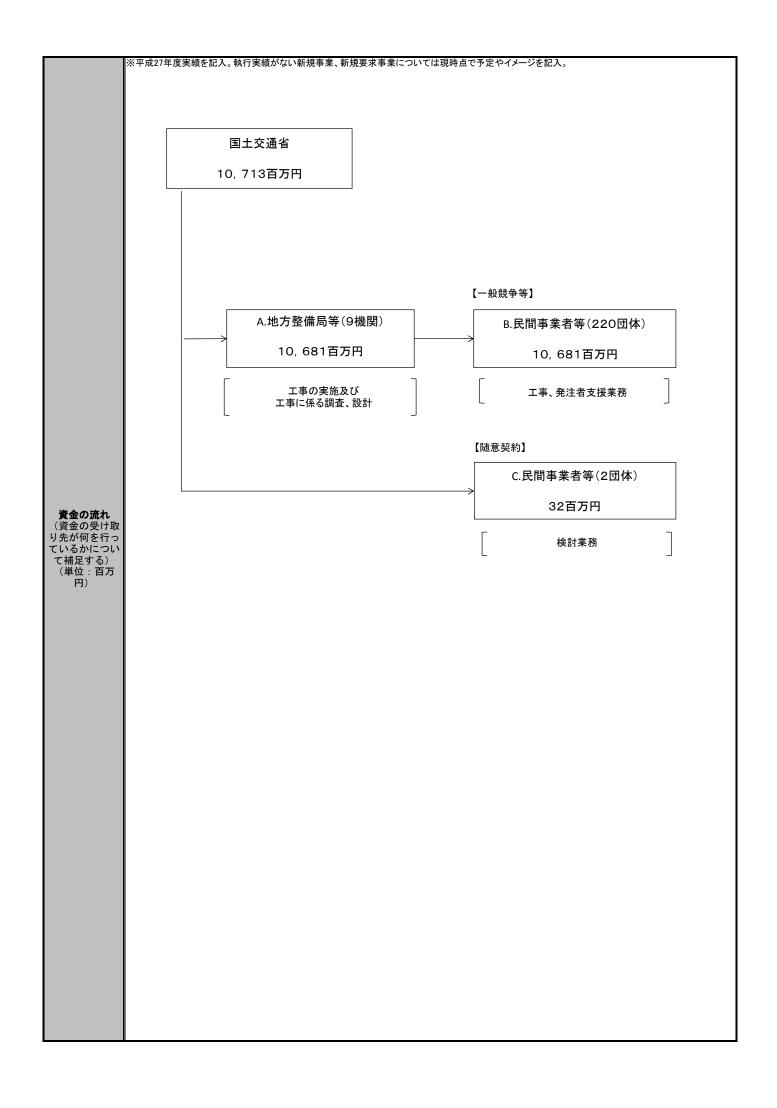
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	В	(株)本間組	6110001005155	海岸保全工事	334	総合評価入札	2	88%	-
2	В	日本海建設 (株)	1110001004236	海岸保全工事	210	総合評価入札	5	88%	-
3	В	(株)吉光組	8220001012568	海岸保全工事	171	総合評価入札	8	88%	-
4	В	(株)ティーネッ トジャパン 北 陸支社	6470001002109	海岸保全工事	27	総合評価入札	2	74%	-
5	В	(株)吉光組	8220001012568	海岸保全工事	26	総合評価入札	8	88%	-
6	В	(株)建設マネ ジメント北陸 新潟支店	7110001029293	工事監督支援業務	9	総合評価入札	1	76%	-
7	В	(株)建設マネ ジメント北陸 新潟支店	7110001029293	積算技術業務	5	総合評価入札	1	93%	-
8	С	(社)北陸地域 づくり協会	9110005001593	積算技術業務	5	総合評価入札	1	93%	-
9	С	(社)北陸地域 づくり協会	9110005001593	技術審査支援業務	2	総合評価入札	1	90%	_
10	В	(株)建設マネ ジメント北陸 新潟支店	7110001029293	技術審査支援業務	1	総合評価入札	1	93%	-

**事業番号** 

												業番号		35	
				3	平成 2	2 8 年度行	]政	事業レ	<u> ビュ-</u>	<u>-シート</u>	(	国土	交通省		)
- 4	事業名	海岸事	業 (直轄)					担当部	吊庁	港湾局			作月	戊責任者	
事务	<b>集開始年度</b>	昭和	147年度	事業 (予定	終了 )年度	終了予定	なし	担当	課室	海岸・防災調	果		課長 村岡	猛	
会	計区分	一般会	計												
( أ	<b>拠法令</b> 具体的な 項も記載)	海岸沿	去(第6条)					関係する通知				画(平成27年 海岸法第2条		議決定)	
主要	政策・施策	海洋政	汝策、国土	強靱化施策				主要	経費	公共事業					
(目:	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 3行程度以 内)		高潮、波浪 )保全に資 <sup>っ</sup>		ては地盤の	の変動による被	害から	海岸を防護	まするとと:	もに、海岸環境	の整備と保金	全及び公衆の治	岸の適正な利	川用を図り、	. もって
(5行	<b>工業概要</b> 程度以内。 引添可)	国費率			よる災害	から背後の人命	が財産	産の防護、「	国土保全	こ資することを	目的に、堤防	5、突堤、護岸、	離岸堤等の整	備を行う。	
庚	<b>译施方法</b>	直接到	<b>実施、委託</b>	∙請負											
					25年度			26年度		27年度		28年度	25	9年度要求	Ż .
			当剂	7万算	8,323			9,492		9,509		9,512		11,130	
			補工	E予算		1,500				642		-			
		予算	前年度想	いら繰越し		5,848		5,328		2,551		1,988			
	・算額・ 執行額	頁 沢	翌年度	へ繰越し	4	▲ 5,328		▲ 2,551		▲ 1,988		-			
	位:百万円)		予信	<b>講費等</b>		-		-		-		-			
				計		10,343	12,518		10,714		11,500		11,130		
			執行額	 額		9,968		12,516		10,713					
			執行率(	(%)		96%				100%					
		定	皇一	果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最 32	終年度 年度
	標及び成	南海トラフ巨大地震・首都				ラフ巨大地震・		成果実績	%	-	39	40	-	-	-
	果実績 「ウトカム)	南海ドラン巨人や最高 直下地震等の大規模地震 が想定されている地域等に おける海岸堤防等の整備 率を69%とする。			直下地震等の大規模地が想定されている地域 おける海岸堤防等の整		ず等に	目標値	%	-	-	-	-	6	9
					率(計画	あける海岸堤防寺の釜脈率(計画高までの整備とi 震化)		達成度	%	-	56.5	58	-	-	-
		定	三量的な成	果目標	成果指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最	終年度 年度
	目標及び成 果実績	侵食治	毎岸におい	····································				成果実績	%	-	74	75	-	-	-
	ウトカム)					岸において、現 護が完了した		目標値	%	_	-	-	-	7(	6
		でとす		. (10/0/16	71 1001 107	受が 儿 」 ひた	21 12	達成度	%	-	97.4	98.7	-	-	-
	成果目標	<b>果及び</b>	成果実績	(アウトカム)	欄につ	いてさらに記載	が必	要な場合	はチェック	の上【別紙1	】に記載		□ チェック	ı	
活動は	指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年)	き活動見2	Σ
1	動実績							活動実績	箇所	9	8	8 8		9	
(די	ウトプット)	海岸哥	事業実施包	節所				当初見込み	箇所	9	8	8		9	
				算出	根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年	度活動見記	Σ
	位当たり コスト		#+		車業中	佐笛 正		単位当たり コスト	百万円	1,108	1,565	1,339		1,278	
			Kŧ	11) 俄人 /毋汗	尹未天	他国別		計算式	百万円/箇所	9,968/9	12,516/8	10,713/8	1	1,501/9	
平	歳出	予算目		28年度当初	予算	29年度要求				1	主な増減				
成	海岸保全施			9,456		11.074		百万円未	満を四捨	五入している		「額・執行額」 「額・執行額」	欄と誤差が生	じている。	0
2 単 8	海岸事業調			41	+	41	Γ≢	新しい日本	:のt-ぬ1	)優先課題推	進枠 i2 596	百万円			
位。	営繕宿舎費			16		16	-[						- L の * サ / ナ /	<b>帚 44</b> **	ᆎᄮᄭ
百年	占型日百县			10		10				フ地震・津波を 点化し実施す		海岸保全施	設の整備(耐	展・对津》	文性能
·百万円)					+		=								
~算							<del></del>								
内訳		計		9,513	+	11 101	131								
			স,চ। ১		11,131										

#### 政策 4 水害等災害による被害の軽減 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する 施笛 中間目標 目標年度 25年度 26年度 27年度 定量的指標 単位 年度 32 年度 実績値 % 39 40 56 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地 (評価) 震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備 率(計画高までの整備と耐震化) 日標値 % 69 済 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 政 津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 再生アク 改革 項目 分野: シ 3 計画開始時 中間目標 日標最終年度 ン 単位 27年度 28年度 (第一階層) 年度 年度 年度 成果実績 ログラム 日標値 達成度 % ョ済 との 中間目標 目標最終年度 計画開始時 KPI 単位 27年度 28年度 関係 ・プログラム財政再生 (第二階層) 年度 年度 年度 第二階層 成果実績 目標値 達成度 本事業の成果と改革項目・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 評価 評価に関する説明 災害から人命や財産の防護、国土保全に資することを目的 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 としており国民や社会のニーズを的確に反映している。 工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。 社会資本整備重点計画において指標を立て、重点目標にも 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 0 合致しており、優先度の高い事業である。 事業か 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 $\bigcirc$ 般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 有 者応札又は一者応募となったものはないか。 支出先は競争入札により選定しており妥当である。 競争性のない随意契約となったものはないか。 有 の 受益者との負担関係は妥当であるか。 0 海岸法等に基づき海岸管理者等から負担を求めている。 効率 現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 即した設計・施工を行っている。 地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 0 行っている。 限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 $\cap$ な事業を実施している。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択す その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 $\circ$ るなどコスト削減に努めている。 限られた予算の範囲において、効率的な配分の観点から、 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 0 早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させている。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択す 0 の 的あるいは低コストで実施できているか。 るなどコスト削減に努めている。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設は、高潮・侵食等に対して十分な防護効果を 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 0 発揮している。

	関連するす	事業がある場合、他部局・他府 ・他の場合を表現しています。	- 少学レ済打た処実	公田を行っているか (犯		T							
		具体的な内容を各事業の右に		71 11 2 (17 20 - 30 - 6 (1文	0								
		所管府省•部局名	事業番号	事業名									
関	国土交通省	ì·大臣官房	社会資	資本整備総合交付金									
関連事業	国土交通省	ì·大臣官房	防災・	安全交付金		海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となってい る。							
木													
点検・☆	点検結果		算執行状況について	、各地方整備局から確認	し、事業の	上保全に資する必要不可欠な事業である。 の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの している。							
改善結果	改善の 方向性	・引き続き、適切な競争入れる事を集中させ効率的な事		こによりコスト削減を図りて	つつ、限ら	れた予算の範囲において、早期に効果が発揮できる箇所に							
				外部有識者の所見	Į.								
設を必	人口減少地域においては、堤防等の整備と後背地の土地利用計画・規制を一体的に検討し、将来に渡って維持・管理・改修の費用負担が発生する堤防等の建 設を必要最小限に留めるべきである。逆に、災害危険度の高い地域の低密度化等ができない人口増加地域・人口密集地域では優先的に堤防等の建設を進める べきである。また、成果目標がアウトプット指標になっているので、どれだけ人命や財産を守れるのか等を表すアウトカム指標を設定すべきである。												
	- :		17 454	事業レビュー推進チー	A001915	t e							
- - - - - -		を算の効率的な配分の観点 <i>及</i> ななど、優先順位付けを行				震等の大規模地震・津波の影響を受ける地域に重点的に配							
			所見を踏まえ	た改善点/概算要求に	こおける』	<b>反映状況</b>							
		頁海トラフ地震等の大規模地 ・優先し、効率的、効果的な乳			産業・資産	産その他を勘案した上で、早期に事業効果が発現される事業							
				備考									
支出名	先上位10者	「リストの中には、平成26年」	 度に入札等を行った:										
			関連する	る過去のレビューシート	の事業	<b>番号</b>							
平	 成22年度	365	平成23年度		ッチボ	平成24年度 353							
	成25年度	26	平成26年度			平成27年度 27							



A.北陸地方整備局 B.東亜建設工業(株) 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 平成27年度 津松阪港津地区(栗真町屋) 事業費 海岸保全施設整備事業 2,393 事業費 479 全工区 提防(改良) 本体工事 和歌山下津港海岸(海南地区) 冷水側津波 防波堤築造工事 広島港海岸中央東地区(矢野) 護岸(改良) 事業費 355 事業費 181 築造工事 和歌山下津港海岸(海南地区)冷水側津波 事業費 132 防波堤築造工事 事業費 112 撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事 撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(そ 事業費 83 の2) 計 2,393 計 1,342 C.国立研究開発法人港湾空港技術研究所 D. 金額 費目 費目 使 途 (百万円) (百万円) 港湾の施設の技術上の基準の改訂に向け 事業費 24 た基礎的研究委託 費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途の双方で実情が分かるように記 載) 計 24 計 E. F. 金 額 金 額 使 途 使 途 費目 費目 (百万円) (百万円) 計 計 G. H. 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 **エック** 

# 支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	_	2,393	-	_	-	_
2	四国地方整備局	2000012100001	_	2,076	-		-	-
3	近畿地方整備局	2000012100001	_	1,978	-		-	_
4	九州地方整備局	2000012100001	_	1,638	-	I	-	_
5	中部地方整備局	2000012100001	_	1,364	-	I	-	_
6	中国地方整備局	2000012100001	_	1,068	-		-	-
7	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	_	144	-	-	-	_
8	関東地方整備局	2000012100001	_	10	_	-	-	_
9	東北地方整備局	2000012100001	_	10	_		-	_

В								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東亜建設工業(株)	3011101055078	平成27年度 津松阪港津 地区(栗真町屋)2工区堤 防(改良)本体工事 等	1,342	総合評価入札	9	91.3%	-
2	若築建設(株)	6290801012011	平成27年度 津松阪港津 地区(栗真町屋)2工区堤 防(改良)本体及び防護矢 板設置 等	855	総合評価入札	7	89.4%	-
3	関門港湾建設(株)	7250001005289	下関港海岸(長府·壇ノ浦 地区)護岸(改良)工事(8 工区) 等	612	総合評価入札	4	89.2%	_
4	(株)本間組	6110001005155	福井港海岸(福井地区)離岸堤(潜堤)築造工事等	492	総合評価入札	7	88.1%	-
5	五洋建設(株)	1010001000006	福井港海岸(福井地区)護 岸(改良)地盤改良工事 等	481	総合評価入札	5	90.9%	-
6	(株)青木組	6010001036433	広島港海岸中央西地区(江 波)護岸(改良)築造工事 (その2) 等		総合評価入札	2	88.2%	-
7	東洋建設(株)	9120001077496	2工区) 等		総合評価入札	4	95%	-
8	山根建設(有)	5240002035973	広島港海岸中央東地区(矢 野)護岸(改良)築造工事 (その2) 等	261	総合評価入札	4	90%	_
9	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	小松島港湾·空港整備事務 所品質監視等補助業務 等	226	総合評価入札	2	89.6%	_
10	大阪湾広域臨海環境整備センター	8120005004407	和歌山下津港海岸(海南地区)冷水側津波防波堤築造工事の施工により発生する 土砂処分料	222	随意契約 (その他)	1	100%	_

C								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 港湾空港技術研究 所	3021005008148	港湾の施設の技術上の基 準の改訂に向けた基礎的 研究委託	24	随意契約 (公募)	_	100%	_
2	(一財)沿岸技術研究センター	2010005018571	海岸保全施設の効率的な 維持管理に関する検討業 務	8	随意契約 (企画競争)	2	98.3%	_
	支出先上位10	者リスト欄について		□ チェック				

国	国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト									
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)	
1	В	五洋・あおみ 特定建設工事 共同企業体	-	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事	777	一般競争入札	5	90.5%	-	
2	В	関門港湾建設 (株)	7250001005289	下関港海岸(長府・壇ノ浦 地区)護岸(改良)工事(8 エ区)	685	総合評価入札	4	89.2%	-	
3	В	東洋建設(株)	9120001077496	新潟港海岸(西海岸地区) 離岸堤築造工事	315	総合評価入札	6	88.9%	-	
4	В	(株)中元組	3110001024356	新潟港海岸(西海岸地区) 離岸堤基礎工事(その2)	192	総合評価入札	6	89.4%	-	
5	В	(株)ポルテッ ク	5010401047320	津松阪港事務所監督等補 助業務	109	総合評価入札	1	95.1%	-	
6	В	(株)加賀田組	1110001001051	新潟港海岸(西海岸地区) 護岸養浜工事(その2)	102	総合評価入札	8	88.3%	-	
7	В	ニシキコンサ ルタント(株)	9010001025838	敦賀港等監督等補助業務	64	総合評価入札	2	74.3%	-	
8	В	(一財)港湾空 港総合技術セ ンター	5010005002705	技術審査補助業務	56	総合評価入札	1	98.1%	-	
9	В	(一財)港湾空 港総合技術セ ンター	5010005002705	津松阪港事務所品質監視 等補助業務	40	総合評価入札	1	92.8%	-	
10	В	成建工業(株)	6250001003343	下関港海岸(長府・壇ノ浦 地区)護岸(改良)本体ブ ロック製作工事	39	総合評価入札	5	86.4%	-	

				3	平成 2	8年度行	T政	事業レ	ビュ・	ーシート	(		国土	交通省			<u> </u>
3	事業名	海岸事	業(東日本	大震災関連)	1 /2 _			担当部		港湾局						責任	首
事务	<b>美開始年度</b>	平月	戊23年度		終了)年度	平成274	丰度	担当	課室	海岸·防災部	ŧ			課長	村岡	猛	
会	計区分	東日本	本大震災復	夏興特別会計	†												
(]	! <b>拠法令</b> 具体的な 頃も記載)	海岸沿	去(第6条)					関係する通知		社会資本整海岸保全基					日閣語	<del>——</del>	
主要	政策•施策	-						主要	経費	公共事業							
(目	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 3行程度以 内)		高潮、波浪 )保全に資 <sup>-</sup>		<b>ζは地盤</b> σ	)変動による被	害から	海岸を防護	まするとと	もに、海岸環境	の整備	と保全	及び公衆の治	岸の適正	な利力	用を図	り、もって
(5行	* <b>業概要</b> 程度以内。  添可)	国費率			よる災害が	から背後の人命	は関	産の防護、「	国土保全	に資することを	目的に	、堤防、	突堤、護岸、	離岸堤等	の整値	を行	
美	施方法	<b>法</b> 直接実施															
					2	5年度		26年度		27年度			28年度		294	年度要	求
				当初予算 1,070 補正予算 -				207		143			_			_	
		<b>7</b> /#				2,451					-		- 07				
予		予算の状		nら繰越し へ繰越し		± 822		822 <b>A</b> 226		226 <b>A</b> 27			27			-	
	<b>执行額</b> 立:百万円)	況		横費等	_	_				_							
				## ##  計		2.699		803			342		27			0	
			執行			2,699		794		342				_			
														_		_	
			執行率(	.%)		100%		99%		100%		_		中間目	堙	日堙.	最終年度
		定量的な成果目標			成果指標			単位		25年度	264	<b>F</b> 度	27年度		F度	32	年度
ĵ	果実績	南海トラフ巨大地震・首都 直下地震等の大規模地震		直下地震	フ巨大地震・i 震等の大規模	地震	成果実績	%	-	39		40	-				
(ア	ワトカム)	が想え	定されてい	ス批は生に	おける海	れている地域 岸堤防等の	坠備	目標値	%	_	-		-	-			69
			9%とする。		率(計画 震化)	高までの整備	と耐	達成度	%	-	56	6.5	58	_			-
	成果目標	限及び	成果実績	(アウトカム)	欄につい	ヽてさらに記載	が必	要な場合に	<b>はチェッ</b>	クの上【別紙1	】に記	載		□ チェック	7		
	指標及び活			活動	指標				単位	25年度	264	₣度	27年度	2	8年度	活動見	込
	助実績 フトプット)	海岸軍	事業実施領	5 0 6				活動実績	箇所	3	:	2	1			-	
, i		/4/-		2171				当初見込み	箇所	2		1	1			1	
				算出	根拠				単位	25年度	264	₣度	27年度	2	8年度	活動見	赵
	位当たり   コスト		<b>*</b> +	.行額/海岸	中华中华	는 선수 RC		単位当たり コスト	百万円	900	39	97	342			27	
176			Ť.	11 俄人 /毋厈	尹未天加	四百万		計算式	百万円/篋 所	2,699/3	79	1/2	342/1		2	7/1	
平成	歳出	予算目	■	28年度当初	予算	29年度要求					主	な増減	理由				
2 8	_			-		-											
位 2																	
: 百年																	
:百万円) :百万円)																	
) 算 内																	
加()																	
単		計		0		0	- 1										

#### 政策 4 水害等災害による被害の軽減 13 津波・高潮・浸食等による災害の防止・減災を推進する 施等 中間目標 目標年度 25年度 単位 26年度 27年度 定量的指標 年度 32 年度 実績値 % 39 40 政策評価 56 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地 震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備 率(計画高までの整備と耐震化) 日標値 % 69 経済 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 財政 津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 再生 アクシ 改革 項目 分野: 3 計画開始時 中間日標 日標最終年度 単位 27年度 28年度 (第一階層) 年度 年度 年度 成果実績 ログラムとの I 日標値 , ク シ 経済 達成度 % 計画開始時 中間日標 日標最終年度 KPI 単位 27年度 28年度 (第二階層) プログラム 第二階層 KPI 年度 年度 年度 成果実績 目標値 達成度 本事業の成果と改革項目・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 項 目 評 価 評価に関する説明 災害から人命や財産の防護、国土保全に資することを目的 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 としており国民や社会のニーズを的確に反映している。 工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、 性入 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 $\bigcirc$ 国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。 必 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 社会資本整備重点計画において指標を立て、重点目標にも 0 要 事業か 合致しており、優先度の高い事業である。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 無 -者応札又は一者応募となったものはないか。 支出先は競争入札により選定しており妥当である。 競争性のない随意契約となったものはないか。 無 の 受益者との負担関係は妥当であるか。 海岸法等に基づき海岸管理者等から負担を求めている。 0 効 現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 即した設計・施工を行っている。 地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 0 行っている。 限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 0 な事業を実施している。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択す その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 0 るなどコスト削減に努めている。 限られた予算の範囲において、効率的な配分の観点から、 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 $\cap$ 早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させている。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択す 0 の 的あるいは低コストで実施できているか。 るなどコスト削減に努めている。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。

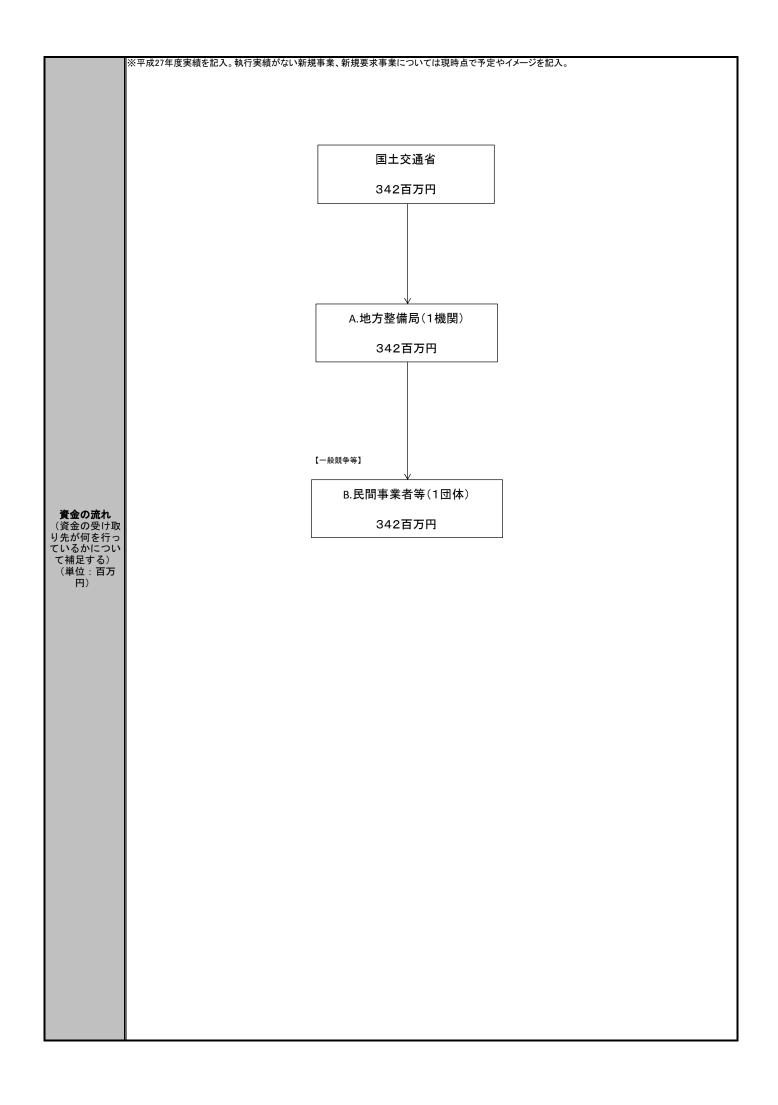
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

整備された施設は、高潮・侵食等に対して十分な防護効果を

0

発揮している。

		業がある場合、他部局・他府省 体的な内容を各事業の右に記		役割分担を	(役 0						
	Ē	所管府省•部局名	事業番号		事業名						
関	国土交通省:	大臣官房		社会資本整 (東日本大震	備総合交付金(全 夏災関連)	国防災)					
Valer .	復興庁				備総合交付金(復	興)	海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となってい る。				
*											
							-				
点検・お	点検結果						要な箇所、施設に絞り事業を行っている。 いずれの観点からも、適切に実施されている。				
改善結果	改善の 方向性	・引き続き、東日本大震災の被自治体と連携を図り、地震・津			強い社会基盤整備	をはじめ	とする国民生活の安全・安心の確保に向け、関係機関や地元				
				গ	ト部有識者の所見	Į.					
				行政事業し	ノビュー推進チー	ムの所見	見				
	終										
	終了全	国防災事業に関する政府全体	の方針に従	い、平成27	年度で事業を終了	する。					
	定										
			所見を置	替まえた改	善点/概算要求(	こおける	反映状況				
	₹										
	予定通り終了										
	本	事業については、政府全体のス	<b>方針に従い、</b>	平成27年月	度で事業終了とする	5.					
	終 了										
					144. da						
					備考						
支出统	た上位10者!	Jストの中には、平成25·26年	度に入札等	を行ったも	のが含まれる。						
			脚:	連する過去	そのレビューシー!	の事業	番号				
平	 成22年度	-	平成23				平成24年度 378				
平	成25年度	135	平成26	年度 13 <sup>-</sup>	1		平成27年度 140				



		 A.四国地方整備局			B.東亜建設工業(株)	
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	事業費	海岸保全施設整備事業		事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事	159
				事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(そ の2)	183
	計		342	計		342
		C.	I		D.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記載)						
	計		0	計		0
		E.	金額		F.	金額
	費目	使途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	計		0	計		0
	- FI	G.	1 0	HI.	H.	
	費 目	使 途	金額	費 目	使 途	金額
			(百万円)		2 ~	(百万円)
	計		0	計		0
	費目・使途欄に	こついてさらに記載が必要な場合はチェッ	クの上【別紙	2]に記載	□ チェック	

# 支出先上位10者リスト

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
四国地方整備局	2000012100001	_	342	-	-	-	_

B								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東亜建設工業(株)		撫養港海岸桑島瀬戸地区 堤防改良工事 等	342	総合評価入札	4	88.3%	_
	支出先上位10年	□ チェック						

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
-	1								

											<u></u> 事身	<b>養養</b>	01	37	
			2	平成 2	8年度行	政	事業レ	ビュ・	ーシート	(		国土	交通省	)	)
事業名		海岸等復興関 本大震災関連		管理・国コ	上保全局所管)		担当部	<b>『局庁</b>	水管理•国土	:保全局			作月	戊責任者	
事業開始年度	平瓦	戈23年度	事業 (予定	終了 ) 年度	平成27年	丰度	担当	課室	治水課 海岸室 砂防計画課 保全課 河川環境課				課長 泊 室長 内藤 課長 今原 課長 小俣	淳一 一之	
会計区分	東日本	本大震災復興	特別会計	ŀ											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	·河川 ·砂防 ·海岸	法					関係する通知		東日本大源	震災か	らの後	夏興の基本に	方針 等		
主要政策・施策	_						主要		公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)									民生活の安全・					-	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	津波カ	「遡上する区間	うや、ゼロメ	ートル地帯		地震	こ伴う堤防の	の液状化	操作員の被災等により甚大な						
実施方法	直接到	実施、委託・訁	<b>青</b> 負												
				25	5年度		26年度		27年度			28年度	25	9年度要求	
		当初予	算	3	1,135		25,782		25,244			-		-	
		補正予	算		914		-		-	-					
7 44 44	予算 の状	前年度から	繰越し	30	6,921		14,323		12,165		16,624				
予算額 · 執行額	況	翌年度へ	繰越し	<b>A</b>	18,617		▲ 12,165		▲ 16,62	▲ 16,624					
(単位:百万円)		予備費	等		-		-		_						
		計		50	0,353	27,940			20,785			16,624		0	
	執行額			40,053		27,923		20,701						_	
		執行率(%	)	80%		100%		100%							
	j.	定量的な成果	目標	成果指標			単位	25年度	26年	F度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終 32 年	年度 F度	
成果目標及び成 果実績	直下均	・ラフ巨大地震 地震等の大規	模地震	直下地震	フ巨大地震・i 等の大規模: れている地域	地震	成果実績	%	-	3	7	42	-	-	
(アウトカム)	おける (計画 化)を	る河川堤防の i高までの整位 平成32年度	整備率 備と耐震 までに約	おける河 整備率(記 と耐震化	川・海岸堤防 計画高までの ) 及び水門・様	等の 整備	目標値	%	-	-	-	-	-	75	
	37%か る。	ら約75%まで 	引き上げ	等の耐震 (①河川 <sup>は</sup>	『化率 堤防の整備率 ────	₹)	達成度	%	-	(	)	13	-	-	
		官量的な成果			成果指標			単位	25年度	26年	<b>F</b> 度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終 32 年	·年度 F度
成果目標及び成 果実績	直下が想象		視模地震 地域等に	直下地震が想定さ	フ巨大地震・龍 雲等の大規模: れている地域	地震 は等に	成果実績	%	-	3	9	40	-	-	
(アウトカム)	率(計 震化)	る海岸堤防等 画高までの を平成32年	整備と耐 度までに	整備率(記 と耐震化	川・海岸堤防 計画高までの ) 及び水門・ホ	整備	目標値	%	-	-	-	-	-	69	
	約39% げる。	がら約69%ま 	で引き上	等の耐震 (②海岸)	化率 堤防等の整備 	<b>請率</b> )	達成度	%	-	(	)	3	-	-	
	,	定量的な成果	目標		成果指標			単位	25年度	26年	F度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終 32 年	·年度 F度
成果目標及び成	直下均	〜ラフ巨大地別 地震等の大規	模地震	直下地震が想定さ	フ巨大地震・龍 等の大規模: れている地域	地震 は等に	成果実績	%	-	3	2	37	-	-	
	が想え おける 化率る	定されている: 6水門・樋門等 を平成32年度	地域等に 等の耐震 までに	おける河 整備率(記 と耐震化	川・海岸堤防 計画高までの )及び水門・様	等の 整備	目標値	%	_	-	-	_	-	77	
	約32% げる。	がら約77%ま	で引き上	等の耐震 (③水門· 率)	『化率 ・樋門等の耐 	震化	達成度	%	_	(	)	9	-	-	

		+=	N I	h = 11-	-						中間目標	目標最終年度
		定量的な成	<b>以果</b> 目標	成果指	·標 		単位	25年度	26年度	27年度	- 年度	32 年度
	目標及び成 果実績	南海トラフ巨大直下地震等のなが想定されてい	大規模地震	南海トラフ巨大地 直下地震等の大		成果実績	%	-	40	42	-	-
	ウトカム)	おける河川のか の自動化・遠隔	k門・樋門等 操作化率を	が想定されていた ける、水門・樋門 化・遠隔操作化2	]等の自動	目標値	%	_	-	-	_	78
		平成32年度まで ら約78%まで引き		(①河川)	<del>T</del>	達成度	%	-	0	5	-	-
		定量的な成	<b></b>	成果指	標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度 32 年度
		南海トラフ巨大直下地震等の気が担合されてい	大規模地震	南海トラフ巨大地 直下地震等の大		成果実績	%	-	43	48	-	-
	ウトカム)	が想定されてい おける海岸の水 の自動化・遠隔	k門・樋門等 操作化率を	が想定されていた ける、水門・樋門 化・遠隔操作化2	る地域にお 引等の自動	目標値	%	-	-	-	-	82
		平成32年度まで ら約82%まで引き		(②海岸)	<del></del>	達成度	%	_	0	13	-	-
	成果目標	及び成果実績	(アウトカム)	欄についてさらに	こ記載が必	要な場合に	<b>まチェック</b>	の上【別紙1	』に記載		チェック	
	動指標及び活動指標						単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込
	動実績 ウトプット)	実施箇所数(直	活動実績	河川	8	4	4		-			
			当初見込み	河川	8	4	4		-			
	指標及び活 動実績			単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込			
	ウトプット)	実施箇所数(直轄・水資源機構管理ダム)				活動実績	ダム	2	-	-		_
						当初見込み	ダム	2	-	-		-
	指標及び活	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込
	動実績 ウトプット)	土砂災害対策領	<b>新所数</b>			活動実績	箇所	4	-	-		-
						当初見込み	箇所	4	-	-		-
	指標及び活		活動	指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込
	動実績 ウトプット)	実施箇所数(海	[崖)			活動実績	海岸	1	1	1		_
		人,心色// 女 (内				当初見込み	海岸	1	1	1		-
			算出	根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込
	位当たり コスト					単位当たりコスト						
	724		/			計算式	/					
平	歳出	L I予算目	28年度当初	予算 29年度	要求			·	 主な増減	理由	·	
成 2	河川整備事	 業費	-	-								
	海岸事業費		-	-								
(単位:百万円)												
百年												
円子												
内即												
7/8	<b>新</b> 音十 0 0											

#### 政策 4 水害等災害による被害の軽減 施策 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 中間目標 目標年度 25年度 26年度 27年度 単位 定量的指標 年度 32 年度 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が 実績値 約0% 37 42 想定されている地域等における①河川堤防の整備率 (計画高までの整備と耐震化)及び②水門・樋門等の耐 震化率 目標値 約0% 75 (①河川堤防の整備率) 中間日標 日標年度 定量的指標 単位 25年度 26年度 27年度 年度 32 年度 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が 実績値 約〇% 32 37 想定されている地域等における①河川堤防の整備率 (計画高までの整備と耐震化)及び②水門・樋門等の耐 震化率 目標値 約〇% 77 (②水門・樋門等の耐震化率) 政策評価 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 大規模な地震に伴う堤防の液状化等により甚大な被害が想定される区間において、堤防のかさ上げや堤防等の耐震・液状化対策、水門等の自動 化・遠隔操作化を実施することにより、河川堤防の整備率や水門・樋門等の耐震化率の向上に寄与する。 経済 政策 4 水害等災害による被害の軽減 財政再生 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する アクショ 中間目標 目標年度 単位 25年度 26年度 27年度 定量的指標 年度 年度 ・プログラムとの 実績値 約〇% 39 40 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が 想定されている地域等における海岸堤防等の整備率 (計画高までの整備と耐震化) 目標値 約0% 69 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 関係 大規模な地震に伴う堤防の液状化等により甚大な被害が想定される区間において、堤防のかさ上げや耐震・液状化対策を実施することにより、海岸 堤防等の整備率の向上に寄与する。 改革 項目 分野: 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 単位 27年度 28年度 (第一階層) 年度 年度 年度 成果実績 アクション経済・ 階層I 目標値 達成度 % ン・プログラム・財政再生 中間目標 目標最終年度 KPI 計画開始時 単位 27年度 28年度 (第二階層) 第二階層 年度 年度 年度 成果実績 目標値 達成度 % 本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

				事業所管部局による点核	è•改善	
			項目		評価	評価に関する説明
国 費 投	事業の目的	は国民や社会のニーズ	を的確に反映して	いるか。	0	東日本大震災の被災を教訓とした地震・津波対策を実施する重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
入の	地方自治体	、民間等に委ねることが	できない事業なの	か。	0	河川法や海岸法等の関係法令に基づき、国が実施する重要な事業である。
必要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要かっ	D適切な事業か。i	政策体系の中で優先度の高い	0	東日本大震災の被災を教訓とした地震・津波対策を実施する重要な事業であり、優先度の高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出タ	この選定は妥当か	0	0	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、す
		競争入札、総合評価入札 芯札又は一者応募となっ		と画競争)による支出のうち、	無	出先は一般競争入札等の適切な入札・契約方式により決え している。 競争性のない随意契約となった案件は、土地代金や借地料
	競争作	生のない随意契約となっ	たものはないか。		有	等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものであ る。
事業	受益者との	負担関係は妥当であるが	, ,		0	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を 説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努め ている。
の効	単位当たり	コスト等の水準は妥当か	K準は妥当か。			現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
率性	資金の流れ	の中間段階での支出は	合理的なものとな	っているか。	0	実施内容に応じて、地方整備局へ適切に分配している。
	費目•使途だ	が事業目的に即し真に必	要なものに限定さ	されているか。	0	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を 適切に把握・確認している。
	不用率が大	きい場合、その理由は翌	妥当か。(理由を右	に記載)	-	
	その他コスト	-削減や効率化に向けた	:工夫は行われて	0	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。	
	成果実績は	成果目標に見合ったもの	のとなっているか。		0	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
事業の		当たって他の手段・方法 低コストで実施できてい <sub>?</sub>		<b>帚合、それと比較してより効果</b>	0	治水計画等の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対 策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
の 有効	活動実績は	見込みに見合ったもので	であるか。		0	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
性	整備された	施設や成果物は十分に	舌用されているか	0	0	東日本大震災の被災を教訓として、災害に強い社会基盤整備を実施しており、整備した施設により洪水時等に所要の 能を発揮することが期待される。
関		業がある場合、他部局・ 体的な内容を各事業の		役割分担を行っているか。(役	-	
連事業	j	所管府省•部局名	事業番号	事業名		
点 検 •	点検結果	国費投入の必要性、事	業の効率性及び	事業の有効性のいずれの観点が	からも、適	切に実施されている。
改善結果	改善の 方向性	平成27年度で事業終了 翌年度への繰越しにつ		係機関や地元自治体と連携を	図り、地震	・津波対策等を推進する。
	<u>I</u>	l		 外部有識者の所見		

### 行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

繰越しについては、引き続き関係機関、地元自治体等と連携を図り、効果的・効率的な地震・津波対策等を推進する。

### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

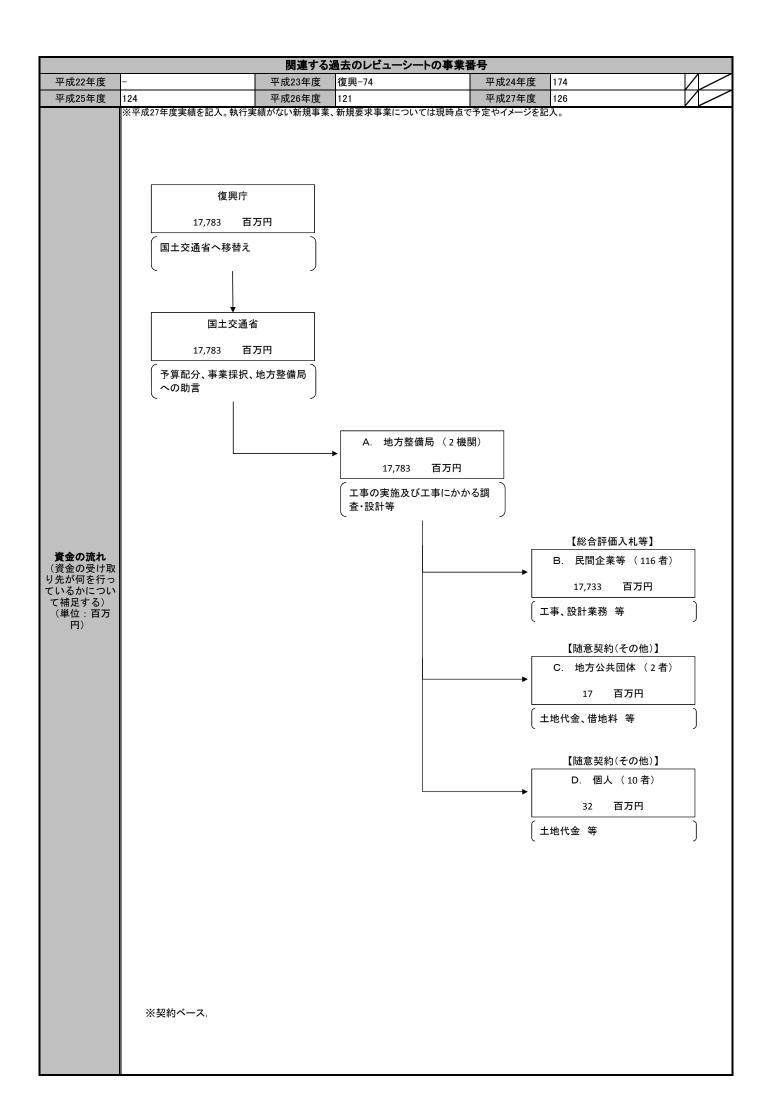
予定通り終了

翌年度への繰越しについて、引き続き関係機関や地元自治体と連携を図り、効果的・効率的な地震・津波対策等を推進する。

## 備考

### 【平成24年度新仕分け評価結果】

・公共事業(全国防災) ・公共事業(全国防災) 全国防災事業については、東日本大震災の教訓をもとに津波に対する課題への対応の必要性が新たに認識されたものや緊急性、即効性が極めて高いものに限り、例外的に復興特別会計での計上を認める。



		 A. 四国地方整備局			E		
	費目	使 途	金額(百万円)	費目		使 途	金額(百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	9,543	工事費	堤防耐震対策	<b>長工事等</b>	820
費目・使途							
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額							
が支出されている							
者について記載する。費目と使途							
の双方で実情が 分かるように記							
載)	計		9,543	計			820
		C. 高知県知事				D. 個人A	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目		使 途	金 額 (百万円)
	工事費	借地料	12	用地補償費	土地代金等		14
	計		12	計			14
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック		□ チェック			

※B, C, Dについては、「A. 地方整備局(2機関)」のうち、最も支出額が大きい四国地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D)の上位1者を記載。

### 支出先上位10者リスト

Α.	地万整備局							
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	9,543	-	-	-	-
2	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	8,240	-	-	-	-

民間企業等 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 入札者数 (応募者 数) 支 出 額(百万円) 支 出 先 法人番号 業務概要 契約方式 落札率 (支出額10億円以上) (株)島田組 3480001006689 堤防耐震対策工事 820 総合評価入札 90% 2 中幸建設(有) 2 9480002013398 堤防工事 696 総合評価入札 91% 3 岩浅建設(株) 堤防耐震対策工事 474 総合評価入札 91% 3480001006598 88% 4 佐々木建設(株) 6480001004582 堤防耐震対策工事 472 総合評価入札 10 (株)福井組 4480001005153 堤防耐震対策工事 466 総合評価入札 10 88% 兼子建設(株) 堤防耐震対策工事 450 総合評価入札 5480001005251 11 90% 堤防工事 (株)藤本建設 448 総合評価入札 9480001006907 3 91% 8 富岡建設(株) 堤防工事 447 総合評価入札 6 90% 8480001006775 日立造船(株) 3120001031541 ゲート設備工事 435 一般競争入札 2 99% 10 岩田地崎建設(株) 8430001001789 堤防耐震対策工事 341 総合評価入札 9 88% 四国支店

C. 地方公共団体

 0. 2671 A 71 E 17							
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 高知県知事	5000020390003	借地料	12	随意契約 (その他)	_	100%	_
2 阿南市長	6000020362042	補償費	5	随意契約 (その他)	-	100%	-

D. 個人

<u> </u>	個人 一							
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	ı	土地代金等	14	随意契約 (その他)	-	100%	_
2	個人B	ı	補償費	12	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	個人C	1	借地料	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	個人D	1	土地代金等	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	個人E	ı	借地料	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	個人F	ı	補償費	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	個人G	1	借地料	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	個人H	ı	土地代金等	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	個人I	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	_
10	個人J	-	借地料	0	随意契約 (その他)	-	100%	-

# 支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 □ チェック

※B, C, Dについては、「A. 地方整備局(2機関)」のうち、最も支出額が大きい四国地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D)の上位10者を記載。

※B, C, Dについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	_	-	_	-	-	_